

茨木市行財政改革指針
取組実績報告書
(平成30年度)



令和元年(2019年)9月

茨 木 市

目 次

第1 本報告書について

(1) 茨木市の行財政改革について……………	1
(2) 本報告書の構成……………	1

第2 取組実績の概要

(1) 具体的事項ごとの取組数……………	3
(2) 経費節減・歳入確保の効果額……………	3

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

基軸1：協働と民間活力の活用の推進……………	4
基軸2：事務事業の重点化と効率化……………	11
基軸3：将来を見通した財政基盤の確立……………	28
基軸4：時代のニーズに即応する行政体制の構築……………	31

第1 本報告書について

(1) 茨木市の行財政改革について

茨木市では、「行政改革の推進に関する基本方針（昭和59年策定）」、「茨木市行財政改革指針（平成18年策定）」等に基づき、より効率的で効果的な行財政運営をめざし、継続的な行財政改革を進めてきました。

平成27年度には、第5次総合計画の実効性を確保するとともに、将来にわたって、効率的で質の高い市民サービスを安定して提供していくための弾力的な行財政基盤の確立を図るため、「茨木市行財政改革指針【改訂版】」（以下「指針」といいます。）を策定しました。

指針では、第5次総合計画の財政計画に示された経常事業の見直し等を実現するための取組の方向性を示すことで、総合計画基本構想の実現と基本計画の諸施策の推進を支えするとともに、将来の人口減少や人口構造の変化等を視野に入れた長期的な視点での取組の方向性を示すことにより、本市の「持続的な発展を支える行財政運営の実現」を図ることを基本目標としています（次ページ図）。

行財政改革の取組実績については、改定前の茨木市行財政改革指針の実行計画である「茨木市行財政改革推進プラン」（計画期間：5年間）において、毎年度公表してきましたが、同プラン2期計画の計画期間が平成26年度で満了したこと、また、新たな指針では、別途実行計画を作成するのではなく、今後の主な改革は総合計画実施計画において計画的に推進するとしていることから、平成27年度分からは、本報告書を毎年度作成し、本市の行財政改革の取り組み実績として公表することとします。

(2) 本報告書の構成

この報告書には、指針に沿って市で取り組んだ行財政改革の取組実績について、次の構成で掲載しています。

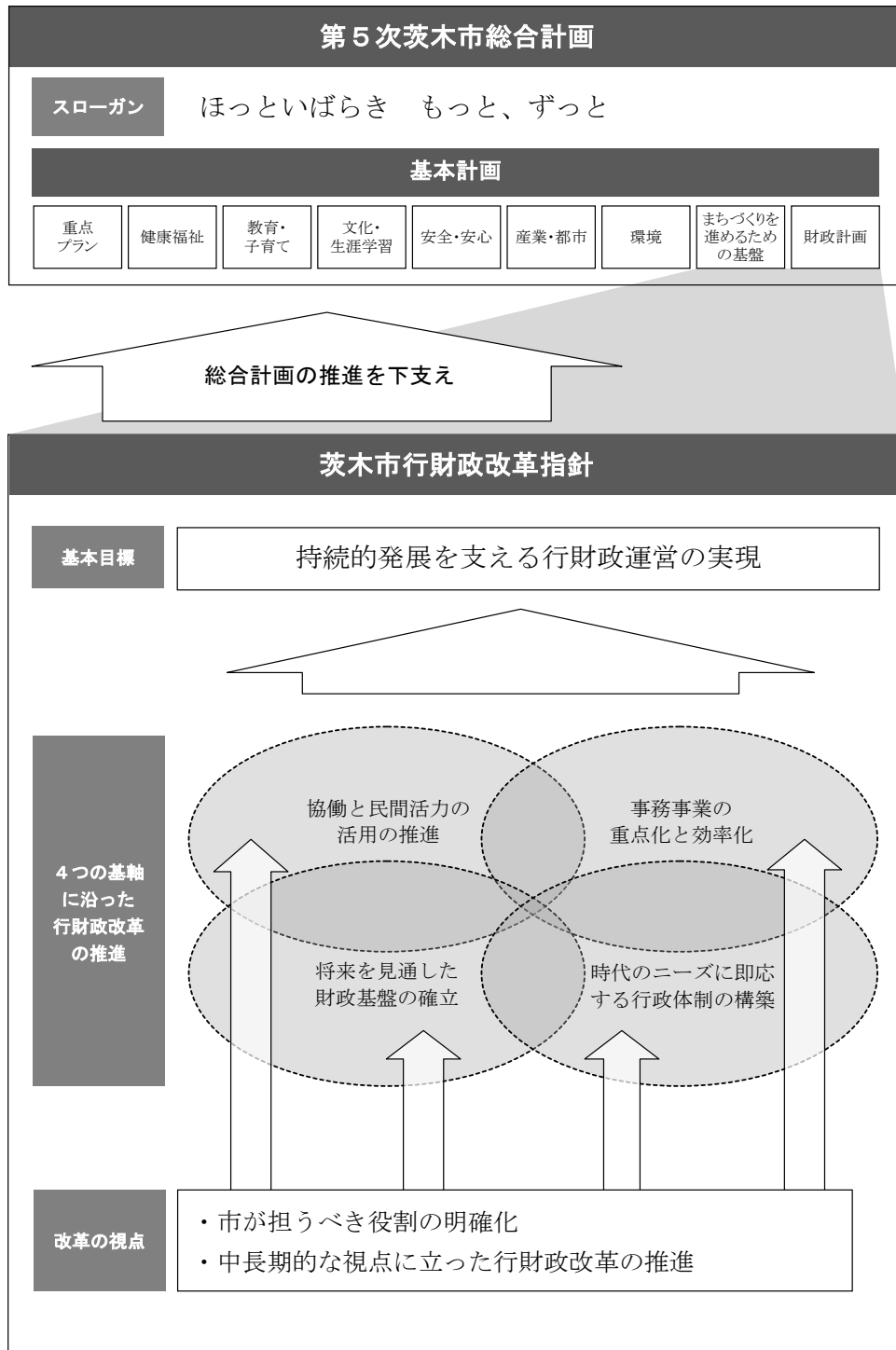
【第2 取組実績の概要】

指針に示す具体的事項ごとに、改革内容と実施した行財政改革の取組数等を示しています。また、行財政改革による経費節減及び歳入確保の効果額について、総合計画財政計画等に掲げる見直し目標額に対する達成率等を記載しています。

【第3 取組実績の詳細】

指針に示す具体的事項ごとに、行財政改革指針に基づいたすべての取組実績を記載しています。また、経費節減または歳入確保につながる取組については、その効果額を記載しています。効果額が算出できない取組については、取組の効果を文章表現で記載しています。

行財政改革指針の位置づけと基本目標等（茨木市行財政改革指針【改訂版】より）



第2 取組実績の概要

(1) 具体的事項ごとの取組数

基軸		具体的事項		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
				取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数	取組数	うち経費節減・歳入確保に係る取組数
1	協働と民間活力の活用の推進	1-1	多様な担い手との協働のまちづくりの推進	31	2	36	0	51	6
		1-2	指定管理者制度の適正な運用	3	0	3	1	6	2
		1-3	民間委託、民営化等の推進	6	2	5	0	12	2
2	事務事業の重点化と効率化	2-1	新たな行政評価制度の確立	1	0	1	0	1	0
		2-2	事務事業の見直し	34	27	47	35	45	22
		2-3	業務の改善・改革	62	21	99	8	106	18
		2-4	補助金、扶助費等の見直し	6	5	19	6	15	4
		2-5	公共施設等の適正管理と有効活用	10	8	17	4	16	2
3	将来を見通した財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	4	3	11	7	15	6
		3-2	負担の公平性確保	3	3	5	2	5	4
		3-3	新たな財源の確保	8	8	4	4	9	7
		3-4	税源の確保と拡大	3	1	2	0	1	0
		3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営	4	1	5	1	4	1
4	時代のニーズに即応する行政体制の構築	4-1	効率的な組織運営	5	1	23	5	22	2
		4-2	給与制度の適正化	1	0	1	0	1	0
		4-3	職員の意識改革	1	0	6	0	8	0
		4-4	多様な勤務形態の活用	1	0	1	0	2	0
合 計				183	82	285	73	319	76

(2) 経費節減・歳入確保の効果額

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政計画(中長期財政見通し)における経常経費の見直し目標額 (百万円)	200.0	300.0	300.0
実績額(百万円)	822.1 (238.9)	714.0 (462.6)	576.0 (443.9)
達成率(%)	411.0 (119.5)	238.0 (154.2)	192.0 (148.0)

※ ()内は、遊休地等市有財産の売却による歳入を含まない値です。

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
1	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	リノベのいばらきプロジェク ト推進事業	利用者へのサービス向上を目的に、工房利用料の改定を行った。		政策企画課
2	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	大学連携プラットフォーム事業	大学間連携の検討会議において提案された、市と市内4大学共催のリ レー講演を実施した。		政策企画課
3	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	茨木市魅力発信事業	より多くの市の魅力を発信するため、SNS等で市の魅力を発信する「茨木 まちみレポーター」を新規に募集した結果、16名の方に参加いただき、 計4回研修を実施し、次年度以降の本格稼働に向けた準備を行った。 「教育のまち茨木」をより効果的に情報発信するため、市ホームページ 内の「学ぶなら茨木」ページを充実させ、魅力発信サイトを拡充した。		まち魅力発信課
4	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	パブリシティ活動事業	大阪北部地震の際に、災害対策本部を記者に公開するなど、災害関係の 報道提供を迅速・丁寧に行った。その他にも、市制施行70周年記念関連 イベントなどの情報を中心に、「社会性」や「トレンド性」、「季節 性」などを踏まえつつ、戦略的かつきめ細やかなリリースに努めた。		まち魅力発信課
5	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	ホームページ・SNS運営事 業	ホームページについては、大阪北部地震などの災害時の際、緊急用ペー ジのカテゴリを整理するなど、分かりやすく、迅速かつ正確に情報を発 信した。また、魅力発信サイト「茨木三昧」内で「学ぶなら茨木」ペー ジを作成し、市内のさまざまな教育の取り組みや特色を発信したほか、 市制施行70周年記念特設ページの充実を図った。		まち魅力発信課
6	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	広報誌発行事業	広報誌の巻頭で「アート」を特集する際、紙面の一部をアーティストに デザインしていただくなど、読者がより広報誌に興味を持ってもらえる ように工夫した。		まち魅力発信課
7	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	魅力発掘・創造事業	市制施行70周年記念・オール茨木ロケ映画「葬式の名人」の撮影を市内 各所で行い、ロケ地という新しい魅力が生まれた。また、川端康成の名 作群をモチーフにした映画であることから、「川端康成が学んだ教育の まち茨木」という新しいブランドイメージの形成につながった。		まち魅力発信課
8	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	ロケーション誘致事業	メディアからのロケーション撮影依頼等に迅速かつ柔軟に対応するた め、日頃から市内の風景やお店など、ロケーションに活用できる社会資 源の把握に努めた。		まち魅力発信課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
9	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	地域自治組織推進事業	地域活動支援交付金については、実施する事業に要する「活動交付金」と事務局運営に要する「運営交付金」があり、平成30年度から運営交付金の全額を活動交付金に流用することを可能とし、地域活動の柔軟な対応を可能とした。 地域の課題解決の方策の「協議の場づくり」としてのワークショップを2校区（三島、沢池）で実施した。		市民協働推進課
10	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	自治会活性化事業	集会施設等整備補助について、災害による被害に関する集会施設等の整備については、5年の経過の制限を廃止し、対応可能とした。 宅建協会と不動産協会と自治会加入促進に関する協定を締結し、H31.2月に市内宅建協会及び不動産協会の会員事業所に、自治会加入促進チラシと加入届を送付し、自治会の加入促進に努めた。		市民協働推進課
11	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	協働のまちづくり推進事業	住みよいまちづくり協議会の事業である年末市内一斉清掃のポリ袋協賛金の協力団体の拡大に向けて、協力依頼の範囲を増やし、協賛団体の増加に努めた。		市民協働推進課
12	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	市民公益活動支援事業	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助金を自主的・自立的な事業を行う体制を築くために活用できるよう、交付回数に応じて補助率が逡減する形への変更を行った。		市民協働推進課
13	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	生涯学習センターきらめき講座等実施事業	新たに大阪大学大学院人間科学研究科との連携講座として「まなびのカフェ」の開催や市内大学とのリレー講座を実施し、各大学の特色を生かした講座を実施した。		文化振興課
14	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	生涯学習推進事業	（仮称）茨木市生涯学習推進計画素案の作成に向けて、茨木市生涯学習推進計画策定庁内検討会を設置し、本市の生涯学習施策の情報共有及び検討を行った。 また、市民アンケート調査については、業務委託により業務を行った。		文化振興課
15	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	市立ギャラリー運営事業	企画展の内容について、茨木市在住の著名な画家にスポットを当てることで、入場者の増加を図った。		文化振興課
16	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	まちなかアートツアー	JR総持寺駅アートプロジェクトの取組と連携し、美術作品に触れる機会を提供した。また、アートを活用したFUN+WALKの取組を推進するためスポーツ推進課とも連携し、実施した。		文化振興課
17	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	アートを活用したまちづくり 推進事業	発表作品の内容や広報・告知方法など、プロジェクト全体について、地域の方に説明・意見交換を行い、作品発表への機運を醸成した。また、茨木高校や立命館大学で特別授業を実施し、次世代の文化を担う若者が文化芸術にふれる場を設けた。		文化振興課
18	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	生涯スポーツ推進事業	市内の団体と協力し、ウォーキング大会を実施した。 キッズスポーツデー実施の際に、サッカーと野球のプロ球団に協力してもらい、イベントの魅力向上に努めた。		スポーツ推進課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
19	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	スポーツ団体・指導者育成事 業	スポーツ推進委員を広く採用するため、募集方法に公募を追加した。		スポーツ推進課
20	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	人権・男女共同参画推進事業 補助事業	3年間継続した企画が終了し、市ホームページ等で事業の周知を実施し たが、新規の企画提案が少なく、最終的な実施事業は少なくなった。		人権・男女共生 課
21	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	茨木市人権センター補助事業	従前からの人権課題に加え、当事者や支援者等を招いて、L G B Tや不 登校・ひきこもり、インターネット上での人権侵害等、今日的な課題に ついて学べる機会の提供に取り組んだ。また、さまざまな人権相談につ いて、対象者に寄り添った対応に努めた。		人権・男女共生 課
22	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	女性の活躍推進事業	新しい一歩を踏み出そうとする方に向けて、女性の就職・就業に関する 講座や起業に関する講座・交流会を関係課と連携し開催した。また、共 働き世帯が増加している現状を踏まえ、男性を対象としたワーク・ライ フ・バランスに関する講座を開催した。		人権・男女共生 課
23	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	地域における男女共同参画推 進事業	市民の活動を支援するため、チャレンジ企画・ジョイント企画として、 広く募集し、市民協働事業として実施した。		人権・男女共生 課
24	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	更生保護推進事業	「いばらき×立命館DAY」や茨木フェスティバルにブースを出展し、 刑務作業物品の販売やチラシの配布による啓発活動を行った。		地域福祉課
25	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	民生委員・児童委員事業	民生委員・児童委員に対する研修メニューに「人権問題に関すること」 を追加するなど、相談支援の資質向上の充実を図った。		地域福祉課
26	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	市民後見人養成事業	前年度に引き続き、大阪府・大阪後見支援センターと連携して市民後見 人の養成に取り組むとともに、バンク登録者への研修を実施した。		地域福祉課
27	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	避難行動要支援者データ共有 化事業	名簿情報を更新し、民生委員・児童委員に対し、担当地区分の災害時避 難行動要支援者名簿を配付した。		地域福祉課
28	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	専門的相談支援体制推進事業 (地域福祉ネットワーク推進 事業)	CSWの担当エリアを市内5圏域を細分化した14エリアに再編したことで、 地域包括支援センター、障害者相談支援事業所との連携が強化され、相 談支援体制がさらに充実された。		相談支援課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
29	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	専門的相談支援体制推進事業 (相談支援事業)	障害者差別解消法第17条第1項の規定に基づき、医療、介護、教育その他の障害者の自立と社会参加に関連する分野の事務に従事する関係機関が行う障害を理由とする差別に関する相談や、相談事例を踏まえた差別を解消するための取組を、効果的かつ円滑に行うため、茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例第14条第1項を根拠とし、茨木市障害者差別解消支援協議会を設置した。 また、障害者等の対象者数の平準化（1エリアあたり1,000人程度）を図り、住民がより身近な地域で相談できる体制を整備するために、障害者相談支援センターを新たに3か所開設する準備を行った。		相談支援課
30	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	子どもの貧困対策事業	事業所間の相互連携や情報共有を目的とした事業所連絡会を開催し、支援の質の向上に努めた。		相談支援課
31	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	地域包括支援センター運営事 業	高齢者等の対象者数の平準化（1エリアあたり5,000人程度）を図り、住民がより身近な地域で相談できる体制を整備するために地域包括支援センターを5か所新たに開設する準備を行った。 地域包括支援センター運営方針に災害時等の被災者相談支援体制及び包括的専門相談支援体制についての記載を追加した。		相談支援課
32	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	認知症総合支援事業	認知症相談窓口の啓発（商店会、ハーモニック、地域のイベント） チームの相談対応（見守りシール、SOS事業の案内）		相談支援課
33	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	障害者就労支援事業	庁内職場実習事業は、利用期間を3か月間に複数回の利用ができるようにした。 スマイルオフィス事業は、最大3か月の短期間かつ短時間雇用を採用した。		相談支援課
34	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	地域生活支援事業	障害福祉サービスの質の向上と安定した利用の確保を図るため、移動支援事業の「身体介護を伴わない」区分に係る報酬単価を引き上げた。		障害福祉課
35	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	障害者地域自立支援協議会運 営事業	機構改正に伴い、基幹相談支援センター運営事業から当事者参画促進事業を移管した。		障害福祉課
36	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	住民健診事業	平成30年度のがん検診受診勧奨は、勧奨する種別に胃がん検診を加え、勧奨に使用するハガキを、くじがついているお年玉付き年賀はがきに変更するなど、勧奨内容の改善に努めました。 骨粗しょう症検診委託費の抑制は、業者保有の機器を使用する方式から市が購入して実施する方式に変更したことで委託料を低減させることができました(1,976千円減)。また、がん検診等はがきの一体化による効果については、従前分と一体化分を同じ年度に作成する必要があったことや胃がんリスク検診の対象者を拡充したことで拡充対象者用の受診券を作成する必要が生じたため、1,279千円増となりましたが、次年度以降に通信運搬費・印刷製本費などの低減効果を見込んでいます。	1,976	保健医療課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
37	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	健康づくり推進事業	・健康づくりセミナーの試行として、若年健康診査の受診者に対する、健康教育を実施。 ・総合健康相談の従事者を医師、歯科医師とし、薬剤師の相談はまちの薬局での対応とし、経費節減を図った。 ・地区健康相談の実施については、地域との調整を行い、体制等の見直しを行った。(H29、59回→H30、20回) ・健診受診時の禁煙相談については、職員(保健師)が対応していたが、業務委託に変更。	115	保健医療課
38	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	地区保健活動強化事業	・地区診断に基づく保健活動の推進を図るために、外部講師による研修会を実施した。 ・災害時に備えて妊産婦向け啓発リーフレットを作成し、子育て世代包括支援事業を活用し配布した。 ・災害時保健活動を推進するために衛星電話等を購入し、通信訓練を実施した。 ・家庭における乳幼児の応急手当等の啓発推進、適正な救急医療の利用推進を図るために冊子等を作成し、乳幼児健診及び地区活動等にて啓発活動を実施した。		保健医療課
39	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	食育推進ネットワークの構築 と総合的な食育推進事業	幼児食講習会、食育講習会、3世代クッキングにおいて参加負担金を徴収した。ローズワムで実施している幼児食講習会を食育講習会とし、回数、内容、対象を精査するとともに、企業等と連携した食育の取組を実施した。	47	保健医療課
40	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の連携に関する地域包括支援センターや病院等の関係機関からの相談窓口として、在宅医療・介護連携窓口を設置。		長寿介護課
41	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	環境基本計画推進事業	大きく変わりつつある北部の現状を知っていただくため、北部地域の見学を行った。		環境政策課
42	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	地域でのまちづくり推進事業	大学との連携による従事職員数の減に伴う人件費の削減	494	都市政策課
43	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	北部魅力アップ事業	北部地域のまちづくりを推進するにあたり、地域住民、大学など多様な主体を巻き込むことを重視しながら、魅力向上や課題解決に向けて地域の主体的な活動を促す取り組みを行った。		北部整備推進課
44	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	小学校区公民館講座等実施事業	公民館長会議等において、現代的課題・地域課題の解決に向けた取り組みの推進について、国や市の方向性や他市の事例紹介のほか、読み聞かせ・地域の歴史・消費者教育など各館の取り組み状況、大学との連携について情報提供を行った。		社会教育振興課
45	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	公民館区事業補助事業	地域自治組織が結成されている2地域において、市民協働推進課が所管する「茨木市地域行事開催等事業補助金」への移行を行った。		社会教育振興課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
46	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	放課後子ども教室推進事業	代表者連絡会等で情報共有を図ったり、スタッフ研修会で校区見学や防災について学んだり、実施内容の充実を図った。		社会教育振興課
47	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	青少年健全育成事業	中高生の積極的な参画が課題となっていた青少年健全育成イベントを統合し、来場者が主目的以外のコーナーに参加する機会を生み出すとともに、高校生や大学生が中学生以下の青少年を対象にコーナーの企画を行う内容に変更し、異年齢の交流の機会や青少年の自己有用感を感じるための事業に再編を行った。	467	社会教育振興課
48	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	青少年活動・育成事業	こども会サポーターを希望するこども会に紹介したことで、カルタの読み手や料理講習などこども会活動を支援することができた。		社会教育振興課
49	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	図書館利用促進事業	誰もが図書館を使えるようＬＬ版利用案内を作成・配布した。		中央図書館
50	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	読書推進事業	・分館でも乳幼児（０から３歳）向けのおはなし会を定期的開催し、乳幼児がおはなしにふれあう機会の充実を図った。 ・子ども読書活動推進事業の実施に子育て支援交付金を活用した。	4,504	中央図書館
51	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-1	多様な担い手との 協働まちづくり推 進	児童・生徒の安全対策事業	学校を通して、見守り隊への積極的な参加を地域へ呼びかけた。 通学路の安全対策について、関係課や警察との連携による迅速な対応に努めた。		学校教育推進課
52	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-2	指定管理者制度の 適正な運用	指定管理者制度運用事業	・選定基準について、配点を250点満点から100点満点への変更や、事務局審査の導入等、選定基準を見直した。 ・評価・モニタリングについて、今まで評価シート及びモニタリングシートの2種類のシートにより、モニタリングを実施していたが、統合することに見直した。		政策企画課
53	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-2	指定管理者制度の 適正な運用	コミュニティセンター運営事業	さらなる地域活動の推進に向け、繰越金・積立金の活用の明確化を図り、上限額を設定した。 各館の持続可能な自立した運営の確保のため、指定管理料の算定方法を従来の利用料金収入に基づく算定方法から、歳出経費に基づく算定方法に変更した。 利用者の利便性・安全性の向上のため、午後・夜間の受付配置及び閉館時の施錠確認について人員配置できるように新たに指定管理料に算入した。		市民協働推進課
54	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-2	指定管理者制度の 適正な運用	市民活動センター運営事業	人件費の適正化を図るため、指定管理料の見直しを検討した。		市民協働推進課
55	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-2	指定管理者制度の 適正な運用	障害福祉センターハートフル 施設運営事業	ハートフル2階で実施していた「ばら親子教室」の移転に伴い、ばら親子教室跡地に3階で実施している生活介護事業を移転させ、2階をサービフロアとして利用するため、トイレの整備を実施。また、利用者の確保等に向け、地下1階の介護浴槽を機械浴槽に取り替えた。		障害福祉課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
56	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-2	指定管理者制度の 適正な運用	障害者就労支援事業	委託事業の内容見直しにより、障害者就労促進事業の委託料を節減した。	3,059	障害福祉課
57	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-2	指定管理者制度の 適正な運用	公民館コミュニティセンター 化事業	コミュニティセンター化の窓口は市民協働推進課であるが、各公民館からの相談、事務調整などについて、きめ細やかな対応を行った。	2,827	社会教育振興課
58	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	官民連携（PPP/PFI）推進事 業	・PPP手法導入指針に基づく第二次検討の実施により、跡地エリア活用に係る事業手法を、一括発注によるコスト縮減が可能であり、運営について非常時や社会情勢の変化に柔軟に対応できるDB方式とすることとした。		財産活用課
59	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	茨木市国際親善都市協会補助 事業	ホームビジット受入家庭の登録を促進するため、広報いばらきやSNSを積極的に活用するなど情報発信を行い、広報活動を充実した。		文化振興課
60	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	特定健康診査事業	平成29年度比で約4.7倍の規模（約35,000通）で受診勧奨を実施しました。また、本市は大阪府が「特定健診受診率向上プログラム」の開発を行うにあたり、モデル市として、大阪府医師会と3者で受診勧奨を実施しました。概要は、市とかかりつけ医療機関と連名で勧奨通知を送付し、治療で訪れるなどの際に、かかりつけ医からも対象者へ特定健診の受診勧奨を行うものです。		保健医療課
61	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	ヘルスアップいばらき推進事 業	平成29年度末に策定した「第2期茨木市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」に基づき、重点課題のうち、「特定健診の受診率向上」、「生活習慣病の治療を要する人の受療率向上」の課題解決に向け、①特定健診未受診者勧奨、②医薬連携による糖尿病性腎症重症化予防を実施しました。 ①の具体的な内容としては、平成29年度比で約4.7倍の規模（約35,000通）で受診勧奨などを実施しました。②の具体的な内容としては、地域薬局の薬剤師がかかりつけ医と連携して糖尿病性腎症患者の生活支援・服薬指導を行う事業を平成29年度に開始し、一定の効果がみられたことから引き続き実施しました。		保健医療課
62	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	介護保険サービス向上推進事 業	ケアプラン点検：ケアマネジャーの資質向上を図るため、ケアプランの書類点検だけでなく、個別面談を中心に行った		長寿介護課
63	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	国民年金普及啓発事業	社会保険労務士に窓口の委託を行うことで、窓口の効率化及び質の向上と人件費の削減を図った。	977	保険年金課
64	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	ユースプラザ事業	子ども・若者のための相談機能を備えた居場所「ユースプラザ」を市内4か所に開設。居場所や交流の場、多様な経験を提供するとともに、関係機関と連携した支援を行った。		こども政策課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
65	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	お出かけ版お楽しみ広場事業	平成31年度以降の委託契約先の団体を公募型プロポーザルにより、選定 しなおしを行った。		子育て支援課
66	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	地域子育て支援拠点事業	・新規開設広場1か所、地域の子育て親子が利用できる資源を充実させる ことができた。 ・人材及び適切な物件の確保のために、人件費の上限額と家賃の上限額 を見直しました。		子育て支援課
67	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	ダム周辺整備事業	市で行う安威川ダム周辺整備事業については、事業を共に進める意思を 持つパートナー事業者と協定を結び、官民連携事業として一緒に基本計 画を策定し、事業締結を結び、整備事業へつなげます。		北部整備推進課
68	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	さくらまつり実施事業	これまで個別に発注していた会場設営・電気設備業務をイベント運営業 務とパッケージ化することにより経費の削減を行った。	869	公園緑地課
69	1	協働と民間活力 の活用の推進	1-3	民間委託、民営化 等の推進	下水道施設(管渠)改良事業 (ソフト)	浚渫業務をまとめて、委託することによる住民サービスの向上		下水道施設課
70	2	事務事業の重点 化と効率化	2-1	新たな行政評価制 度の確立	行政評価事業	施策評価の手法について、評価そのものに終始することなく、活発な事 業立案につながるよう施策評価シートの見直しを行った。		政策企画課
71	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	庁舎へのLED導入事業	平成30年度に、南館10階(大会議室含む)のLED照明設備を導入予定で あったが、震災対応を優先したため、令和2年度以降に延期する。		総務課
72	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	防災訓練実施事業	アンケートの効果検証や訓練物品や資機材の提供など市職員で実施でき るものは独自で行い、必要不可欠な部分のみ業者委託することにより、 訓練実施に関する経費を精査した。	2,700	危機管理課
73	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	福利厚生事業	利用者の減少が課題であった職員駐車場を平成30年9月末をもって廃止し た。	2,106	人事課
74	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	財政状況等の公表事務事業	小中学生に配布している啓発物品を、マグネットクリップからクリア ファイルに変更したことにより経費が節減できた。	264	財政課
75	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	基幹系システム運用管理事業	茨木市情報システム全体最適化計画に基づき、ホストシステムを順次 オープン化したことで、各システムの運用を共通基盤システム管理運用 事業に移行した。 大量印刷用の大型汎用機専用プリンタを共通基盤用の安価なオープンプ リンタに変更した。	9,866	情報システム課
76	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	市民相談業務	稼働率をふまえて、司法書士相談の実施回数を月2回から月3回に、土 地家屋調査士相談の実施回数を月2回から月1回に変更した。		市民生活相談課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸	具体的事項	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
77	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	非核平和推進事業	・非核平和展について、子どもたちや若い世代の人たちに戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、広島原爆投下後の町並みを再現する展示や、被爆者の聞き取りをした高校生が描いた絵画のパネル展を実施するなどの改善を行った。 ・茨木市原爆被害者の会の活動を今後に残すため、被爆体験語り部DVDを作成した。	人権・男女共生課
78	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	いのち・愛・ゆめセンター運営事業	・人権尊重のまちづくり審議会の答申を踏まえ、事業について検討を進めるとともに、7月に各いのち・愛・ゆめセンター分館等に開設されたユースプラザと連携し事業を実施した。	人権・男女共生課
79	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	いのち・愛・ゆめセンター相談事業	・地震や台風等の災害に伴う、さまざまな相談について、関係機関と連携して支援に取り組んだ。 ・人権尊重のまちづくり審議会の答申を踏まえ、地域課題に対応した事業に着手し、豊川において防災に関する事業を実施した。 ・子どもや若者に関する相談対象者については、ユースプラザと連携して支援に取り組んだ。	人権・男女共生課
80	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	総合保健福祉計画推進事業	総合保健福祉審議会委員の人数を整理し、より効率的な協議ができるように見直しを図った。	1,872 地域福祉課
81	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業	平成30年調査より、ひとり暮らし高齢者の年齢を65歳以上から70歳以上とした。	815 地域福祉課
82	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	生活支援体制整備事業	これまでの委託による実施体制を市直営とし、総合保健福祉計画（第2次）に基づく推進体制へと見直した。	地域福祉課
83	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	障害者虐待防止センター運営事業	事業の実態に合わせて、緊急一時保護事業について、委託料の積算方法及び実費負担額を見直した。	1,156 相談支援課
84	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	成年後見人等選任申立支援事業	成年後見人報酬助成制度の運用について、被後見人が生活保護を受けていた場合に限り本課で助成費用を支出していたものを、協議の結果、他の市民と同様に一括して地域福祉課で申請受理・助成金の支出を行うよう、事務および予算の調整を行い、事務の効率化を図った。	213 生活福祉課
85	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	予防接種事業	平成30年度の風しんの流行を受け、感染予防に十分な免疫を保有していない市民に対し、MR（麻しん風しん混合）又は風しんワクチンに係る予防接種費用の助成対象者を拡充することで感染症予防対策を図った。	保健医療課
86	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2 事務事業の見直し	介護予防・生活支援サービス事業	街かどデイハウスから3団体を通所型サービスB（コミュニティデイハウス）に移行し、住民主体によるサービスの整備に努めた。	長寿介護課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
87	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	在宅高齢者支援事業（一般会 計）	福祉タクシー利用料の助成対象に介護付有料老人ホーム入居者も自宅と みなし、助成対象として拡大した。		長寿介護課
88	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	こども食堂補助事業	こども食堂連絡会での意見を参考に、食事や学習・交流の場となってい るこども食堂の安定した運営と事務手続きの負担軽減を図るため、報償 金へと変更し金額・回数を拡充した。 @1,750（施設使用料）/回→拡充後：@2,000/回 @月4回まで→拡充後：月8回まで		こども政策課
89	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	児童発達支援センター事業	研修会参加者の精査による参加負担金の減額	46	子育て支援課
90	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	子育て支援ネットワーク事業	k o k o フェスティバルの開催内容を観劇を中心としたものに見直し た。	638	子育て支援課
91	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	特別保育拡充事業	事業実施時間の拡大 済生会茨木病院附属病児保育室ひなたぼっこ （変更前）午前9時から午後6時 （変更後）午前8時30分から午後6時 月曜日利用のための土曜日予約受付を開始		保育幼稚園事業 課
92	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	イルミネーション事業	実行委員会を再編し、市民等の回遊性の向上と商業の活性化を促進する 視点から事業内容の見直しを行った。（イルミネーションの廃止、 アプリによるイルミネーションスポットラリー等）	5,000	商工労政課
93	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	企業立地支援事業	生産性向上特別措置法に基づき「導入促進基本計画」を策定し、固定資 産税の特例措置を講じたことで、中小企業者の生産性向上に向けた設備 投資の促進を図った。		商工労政課
94	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	北辰中学校跡地活用事業	平成29年度利用実績に基づき、開催日の見直しをおこなった。	1,360	農とみどり推進 課
95	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	有害獣対策事業	アライグマ処置に係る処置用炭酸ガス充填（手数料）経費の見直しを行 なった。	106	農とみどり推進 課
96	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	農業振興推進事業（農空間活 用事業）	景観作物栽培（コスモス、ヒマワリ等）については転作に伴うもの及び遊 休農地の活用に伴うものに対し、支援を行ってきたが、米の直接支払 交付金が廃止されることから見直しを行なった。また、れんげ米栽培水 田に隣接する田畑において、れんげを栽培し、一団として景観形成を図 る取組みを検討した。	210	農とみどり推進 課
97	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	エコオフィスプランいばらき 推進事業	国の地球温暖化対策計画で掲げられている目標に沿った温室効果ガス排 出削減目標とするほか、公共施設マネジメントの取り組みと連動し、市 の事務事業における環境に配慮した取組を強力に推進するため、計画を 一部改訂した。		環境政策課
98	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	一般廃棄物処理計画推進事業	月々のごみ処理量を把握した上で、計画の進捗管理をおこない、計画の 推進に必要な事業を検討した。		資源循環課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
99	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	不法屋外広告物対策等環境美化推進事業（資源循環課分）	業務の効率化のため、清掃活動コースを縮小した。		資源循環課
100	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	ごみ処理施設運営事業	石炭コークスに替えて石炭コークスと廃材チップ等混ぜ合わせた「ハイブリッドNコークス」を使用することにより、①燃料費の削減、②買電料金の削減と売電料金の増加、③剪定枝のバイオエタノール化業務委託の廃止による委託料の削減が見込まれることから、平成30年度から「ハイブリッドNコークス」に切り替えた。(節減経費 48,153千円) 許可業者搬入処分手数料の減免率の見直しを行い、減免措置を廃止した。(歳入増 15,397千円)	63,550	環境事業課
101	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	ごみ・し尿収集事業	平成29年10月から指名競争入札による5年間の長期継続契約とすることで、安定した業務履行と公平性の確保を図った。	10,246	環境事業課
102	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	交通安全対策事業	違法駐車防止活動業務委託の実施内容を見直し、人件費の削減による当初予算の経費節減を図った。	636	道路交通課
103	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	公園施設長寿命化対策事業	市民対応の効率化・迅速化を図るため、公園台帳システムへの公園情報等の一元化と職員への共有化を図った。	2,570	公園緑地課
104	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	公園等維持管理事業	その他の委託料「フラワーベース植栽管理業務委託」において、花壇やプランターの植栽箇所について精査を行い、植栽箇所の見直しを行った。	1,114	公園緑地課
105	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	家庭教育支援事業	親まなびおでかけ講座について、大学連携プラットフォーム会議や生涯学習出前講座メニューとして提案し、受講者層の拡大を試みた。		社会教育振興課
106	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	社会教育関係団体育成事業	リーダー研修会について、講座内容を見直し、団体活動の運営に直接役立つテーマ設定をしたことで、団体活動の支援と人権意識の向上に寄与した。		社会教育振興課
107	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	埋蔵文化財出土品保存活用推進事業	本事業と市内遺跡調査内業整理事業はそれぞれ目的別に出土品の整理を実施してきたが、過去及び直近の調査成果の遺跡ごとの報告書刊行に向けた整理が必要であることから、本事業に統合した。	7,786	歴史文化財課
108	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	教職員研修事業	新学習指導要領に対応した研修や、今日的な教育課題・教職員のニーズに応じた研修を実施し、参加者の満足度も高かった。 初任者をはじめとする教職経験の少ない教職員の指導力向上のため、授業力向上指導員の派遣を充実させた。		教育センター

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
109	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	教育課題調査研究事業	今日的教育課題に対応するため、調査研究体制の拡充を図った。 第2土曜科学教室では、企業等を講師として招聘することで、充実した 幅広い内容で実施することができた。		教育センター
110	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	契約事務事業	携帯電話料金プランのグループを再編し、契約体系の見直しを行った。	382	消防総務課
111	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	高機能消防総合情報システム 整備事業	情報システム調達ガイドラインに基づき、プロポーザル方式による調達 を行い、平成30年度分（指令系）の整備が完了した。 支援情報システムについては令和元年度整備となることから各課から の要望等を含め整備業者と調整している。		警備課
112	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	高機能消防総合情報システム 保守事業	平成30年度にシステムを更新整備したため、基本保守のみの委託とし た。		警備課
113	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	消防救急デジタル無線保守委 託事業	消防救急デジタル無線システムの安定稼働を図るため、システム機器を 計画的に更新した。		警備課
114	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	消防水利整備事業	水道工事と合わせて消火栓を設置することによる必要経費の削減。	1,040	警備課
115	2	事務事業の重点 化と効率化	2-2	事務事業の見直し	救急安心センターおおさか運 営事業	救命講習会、各種イベント時における広報活動。		警備課
116	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	災害時庁舎機能維持事業	非常食について、ビスケットのみでなく、パンを選定し、非常食の種類 を増やすことで、満足度を高めた。		総務課
117	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	暴力団排除条例関係事務事業	事務の簡素化を目的として、「さすまた講習会」の研修内容を「行政対 象暴力対策連絡協議会における講習会」に盛り込み、「さすまた講習 会」を廃止することを検討し、令和元年度から実施することとした。		総務課
118	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	エコカー等導入促進事業	①副市長専用車の運用を廃止し、経費削減を行った。 ②マイクロバス2台、コンピュータ1台について、リース契約期間の満了 に伴い総務課での運用を廃止し、各課の事業予算として予算計上し、借 上げることで、経費削減に繋げた。 また、当マイクロバスの車庫は、H30年5月に解体を行い、市役所駐車場 の駐車区画（5台分）を増設し、駐車場待ちの車両による市役所周辺道 路の混雑緩和に努めた。	7,132	総務課
119	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	庁議運営事業	庁議資料について、パンフレット等についても紙媒体の配布は原則禁止 とし、電子媒体のみとすることで、ペーパーレス化を推進した。		総務課
120	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	庁舎消防計画・防火（避難） 訓練事業	避難訓練において、煙中歩行訓練を行うことにより、実践的かつ体験型 の訓練を実施した。		総務課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸	具体的事項	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
121	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3 業務の改善・改革	文書管理事務事業	印刷機及び裁断機入替による、事務効率向上をはかった。	総務課
122	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3 業務の改善・改革	基幹統計調査事業	オンライン回答や郵送回答の周知を行い、調査客体や調査員の負担を減らすよう努めた。オンライン回答の状況を調査員に報告し、調査員の負担を減らすことができた。	総務課
123	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3 業務の改善・改革	統計調査員確保・研修事業	国交付金の活用により市の経費負担はなく、登録調査員を対象とした事例研修や意見交換会を開催し、調査員の資質向上に努めた。	総務課
124	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3 業務の改善・改革	防災情報システム等保守業務	応急給水拠点情報を追加し、いばなびマップの浸水想定を更新した。	危機管理課
125	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3 業務の改善・改革	防災啓発冊子作成事業	応急給水拠点情報を追加した。	危機管理課
126	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3 業務の改善・改革	防犯カメラ設置補助事業	補助対象に連合自治会を加えた。	危機管理課
127	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3 業務の改善・改革	国民保護計画関連事業	国民保護計画に関して、国の指針及び計画変更との整合性を図るなどの見直しを行った。	危機管理課
128	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3 業務の改善・改革	地域防災計画等修正事業	大阪北部地震の検証結果を反映させるため、当初の計画を変更し、平成31年度との2年度にわたり修正を行なう。	危機管理課
129	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3 業務の改善・改革	激励金交付事業	平成30年4月1日に条例を改正し、他団体から激励金等の交付を受けた際の、本市からの激励金交付の制限に関する規定を廃止した。	秘書課
130	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3 業務の改善・改革	年賀交歓会	市所有のマイクロバスが廃止されたため、年賀交歓会出席者送迎用マイクロバスを借り上げた。	秘書課
131	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3 業務の改善・改革	罹災証明書等発行事業	茨木市罹災証明書等交付要綱を定め、施行した。 また、手数料条例施行規則を見直し、発行手数料を免除とした。	資産税課
132	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3 業務の改善・改革	政策推進事業	実施計画の策定にあたり、より良い事業実施に向けた活発な事業立案をめざし、ヒアリング手法の見直しを行った。	政策企画課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
133	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	事務報告書作成事業	事務事業実績報告と事務報告書の統合について検討した。		政策企画課
134	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ネットワーク管理運営事業	拠点間の通信回線を見直し、回線速度の増速を行った。 茨木市情報システム全体最適化計画に基づき、内部事務関係のシステム 運用を共通基盤システム管理運用事業に移行した。		情報システム課
135	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ICT利活用検討事業	各課で保有しているタブレット端末を含めて、庁内で運用しているタブ レット端末の一元管理を行った。 また、情報システム課で調達するタブレット端末の調達方法を見直し、 端末の購入から通信回線契約に切り替えたことにより、経費を節減し た。	129	情報システム課
136	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	茨木市ブランドメッセージ事 業	設置後メンテナンスと台風等の影響を鑑み、ブランドメッセージをデザ インしたフラッグの設置場所の縮小及びフラッグの軽量化、取り付け金 具の改良等を行った。		まち魅力発信課
137	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	魅力発見ツアー事業	「魅力発見ツアー」では、昨年度人気のあった物流倉庫プロロジストと、 新しく建設されたヤマト運輸株式会社の関西ゲートウェイを巡るツアー を企画した。多くの参加申込みをいただき、市内外の方に新たな「まち の魅力」を知っていただける機会となった。大阪北部地震の影響で予 定していた他のツアーは実施できず、1回のみの開催となった。		まち魅力発信課
138	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	広報刊行物発行事業	ハンドブックを発行する際、俯瞰図（地図）ページを省略し、各課から の情報掲載スペースを広げた。		まち魅力発信課
139	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	消費者教育推進事業	・茨木警察署と連携を図り、特殊詐欺被害防止啓発チラシを作成の上、 市内公共施設等へ設置し、注意喚起に努めた。 ・市内高等学校への出前講座を拡充実施（2校）した。 ・出前講座について週休日及び休日の対応を開始した。 ・消費生活パネル展について、実施回数を見直した。		市民生活相談課
140	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	動物愛護推進事業	・動物愛護展において、府の保護動物譲渡事業の紹介ブースを開設（802 人参加） ・飼い犬の適正飼養のため、飼い主の義務とマナーを掲載した啓発リー フレットを作成し配布（掛かった経費60千円） ・狂犬病予防注射未摂取勧奨通知を廃止し、高齢犬の生存確認通知を送 付（掛かった経費28千円、見直しによる節減経費256千円）	256	市民生活相談課
141	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	広聴業務	・日頃、市政への意見を伺う機会の少ない方々の声を直接聴くため、市 内で働く若手従業員を対象としたタウンミーティングを初めて実施し た。 ・より効果的に意見聴取できるよう、アイデアの記入様式や設置場所を 見直した。	25	市民生活相談課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
142	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	計量推進事業	(一社) 茨木市医師会等と連携を図り、市内医院等への定期検査制度の 周知や受検勧奨に努めた。		市民生活相談課
143	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	生活環境に関する事業	飼い犬の適正飼養のため、飼い主の義務とマナーを掲載した啓発リーフ レットを作成し配布		市民生活相談課
144	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	生涯学習センター情報提供等 実施事業	より多くの市民が生涯学習に関する情報を得るために、ホームページの リニューアル等を行った。		文化振興課
145	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	川端康成文学館運営事業	テーマ展示用のバナーを作成し、展示作業の省力化を図った。		文化振興課
146	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	姉妹都市等との交流事業	友好都市である中国・安慶市との交流が減少したことから、中国語通訳 謝礼の見直しを行った。	112	文化振興課
147	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	地域国際化推進事業	生活ガイドブック(英語・中国語)の内容を更新した。		文化振興課
148	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	人権施策推進事業	人権施策事業の実績調査にあたり、平成29年3月に策定した「第2次茨 木市人権施策推進計画」に沿った内容とし、庁内関係課の負担が軽減さ れるレイアウトとなるように調査方法を見直して実施した。また、いの ち・愛・ゆめセンターについて、本市人権尊重のまちづくり審議会の答 申を踏まえ、今後のセンターで実施する事業について検討を進めた。		人権・男女共生 課
149	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	人権啓発推進事業	次年度以降の作成の参考とするため、啓発カレンダーを配布している市 内小中学校の担当教員に対して、啓発カレンダーの配付対象学年や啓発 効果に関するアンケートを行った。		人権・男女共生 課
150	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ローズWAMにおける男女共 同参画推進事業	業務内容や業務に伴う必要人員の精査を行ったことにより、臨時職員賃 金を削減した。	1,448	人権・男女共生 課
151	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ローズWAM 相談事業	相談件数の増加及び相談内容の多様化、複雑化に対応するため、相談員 のスキルアップとともに、近隣市町村相談員との情報交換会や大阪府主 催の研修に積極的に参加し、関係機関との連携に努めた。		人権・男女共生 課
152	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	第2次茨木市男女共同参画計 画推進事業	第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)に基づき、積極的に関係課と 連携を図りながら、全庁的かつ効果的な男女共同参画施策の推進を継続 的に行った。また、男女共同参画推進審議会の意見等を関係各課に伝 え、それについて検討することで、更なる施策の推進を図った。		人権・男女共生 課
153	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	戦傷病者・戦没者等遺族援護 事業	戦没者追悼式の開催を土曜日に変更し、青少年合唱団による合唱をプ ログラムに取り入れることで、幅広い世代が参加しやすいように見直し を図った。		地域福祉課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸	具体的事項	事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保の 効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
154	2	事務事業の重点化と効率化	2-3 業務の改善・改革	生活保護自立推進事業	今後の業務効率の改善等を目指し、新規の生活保護システムの導入を行った。	生活福祉課
155	2	事務事業の重点化と効率化	2-3 業務の改善・改革	障害者手当等給付事業	特別障害者手当等の国手当については、昨年度に引き続き、窓口等での周知に努めるとともに、受給資格が見込まれる方については積極的に制度説明に努めた。	障害福祉課
156	2	事務事業の重点化と効率化	2-3 業務の改善・改革	障害者更生援護等事業	重度障害者福祉タクシー利用料助成事業において、平成30年4月1日から介護付き有料老人ホームの入居者を助成対象とするよう見直しを図り、拡充に努めた。	障害福祉課
157	2	事務事業の重点化と効率化	2-3 業務の改善・改革	重度障害者医療事業	大阪府福祉医療費助成制度再構築に伴い平成30年4月から実施の本市障害者医療費助成制度改正を行い ①対象者、②対象医療、③一部自己負担額、などについて変更を行った。 また、自動償還払いのシステムを、平成30年7月から本格稼働させ、月額上限額(3,000円)を超える医療費(平成30年4月診療分から)の返還手続きを簡略化し、市民サービスの向上を図った。	障害福祉課
158	2	事務事業の重点化と効率化	2-3 業務の改善・改革	子育て世代包括支援事業 (母子保健型利用者支援事業)	専任保健師に加えて専任助産師を配置することにより、妊娠期からの切れ目ない支援体制の充実に努めた。	保健医療課
159	2	事務事業の重点化と効率化	2-3 業務の改善・改革	特定保健指導事業	重症化予防の初回介入時期を早めるため、保健師による介入から手紙の郵送に切り替えた。	保健医療課
160	2	事務事業の重点化と効率化	2-3 業務の改善・改革	人間ドック等助成事業	平成29年度に引き続き、市HP、健診ガイド等で制度利用の周知を図りました。また、要件確認結果通知書など、通知書等書類の発行を内部で使用するシステムから出力できるよう改善しました。	保健医療課
161	2	事務事業の重点化と効率化	2-3 業務の改善・改革	大学奨学金利子補給事業	応募時の記入誤りが多かった往復はがきでの手続きを見直し、応募用紙に必要な事項を記載・返信用はがきを同封することに変更したことで、記入誤りへの対応を削減することができた。	こども政策課
162	2	事務事業の重点化と効率化	2-3 業務の改善・改革	次世代育成支援行動計画事業	茨木市次世代育成支援行動計画(第4期)策定するにあたり行った、就学前・小学生の保護者及び19～39歳の若者を対象としたニーズ調査で、郵送調査とあわせてインターネット調査を実施した。	こども政策課
163	2	事務事業の重点化と効率化	2-3 業務の改善・改革	子ども・若者自立サポート事業	・子ども・若者を対象とする支援機関のみならず、地域の支援者や介護保険事業所にも事業を周知したことで、必要な支援につなぐことができる機関等が広がった。 ・対象となる子ども・若者に周知を図るため、子ども・若者自立支援センターとユースプラザがどんな時に利用できるか記載した子ども・若者向けリーフレットを作成・配布した。 ・「相談機関への道しるべ」詳細版を年度末に作成したことにより、平成31年度からは協議会の構成機関の新任職員でも他機関情報の詳細を把握できるようになった。	こども政策課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
164	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	児童手当等支給事業	現在、ホストシステムを使用している児童手当業務について、業務全般の作業効率をあげるため、システムの再構築に向けた公募型プロポーザルを実施した。		こども政策課
165	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ファミリー・サポート・センター事業	市広報等で援助会員の少ない地域を明示し会員募集の周知を行った。		子育て支援課
166	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	子育て支援応援人材バンク事業	シニアマイスターのパンフレットを本市HPに掲載し周知した。		子育て支援課
167	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	学童保育室運営事業	9月から利用料改定を実施した。	41,158	学童保育課
168	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	産業振興アクションプラン推進事業	従来の茨木おいもスイーツフェアについて、参加店舗及び参加者の増加を図るため、対象を飲食店全般に拡充し「おいもグルメフェア」として実施した。なお、経費については指名競争入札の結果、前年に比べて13,000円の減額となった。	13	商工労政課
169	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	商工業振興補助事業	中小企業人材育成支援事業については、新たに中小企業大学校との連携により、市内で「サテライトゼミ」を実施し、市内中小企業の人材育成を支援した。 商店街・小売市場振興事業については、イベント等事業の補助金算出方法等の見直しを行った。		商工労政課
170	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業	「働きやすい職場づくりセミナー」を大阪府との共催で実施した。府・市で役割分担をしたことにより、講師謝礼や人件費等が削減され、効率的な運営につながった。	95	商工労政課
171	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ため池防災減災事業	他市では、ため池ごとにため池ハザードマップを作成しているが、ある一定の地域ごとに作成し、地域住民が確認しやすいように工夫した。		農とみどり推進課
172	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	緑化推進事業	花と緑の街角づくり推進事業について、実施期間を基準に配付花苗数を一定削減する措置を継続することで、経費削減を図った。 バラ鉢植え実技講習会を開催して、公園バラ花壇の市民運営に向けた人材育成の取り組みを進めた。	165	農とみどり推進課
173	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ホテル再生事業	ホテルの生息に適した環境への改善、保全を実施するとともに、羽化調査を行い、自生の検証作業を進めた。		農とみどり推進課
174	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	緑の基本計画推進事業	緑の相談事業を拡充して花壇づくり勉強会を開催し、次年度の緑の勉強会開催に向けた取り組みを進めた。		農とみどり推進課
175	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	市民参加型森林保全事業	募集周知方法を工夫して受講者数の増加につなげた。		農とみどり推進課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
176	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	環境監視事務事業	新名神高速道路の開通に伴い、名神高速道路の交通量の減少が予想されるため名神大気測定局を廃止した。	1,179	環境政策課
177	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	専用水道等管理指導事務事業	専用水道等施設のうち自己水源を有する施設において立入時に行う水質検査業務について、業務検体数を削減し、業務委託先についても保健所から水質検査登録機関（民間機関）に変更し委託費を削減した。	919	環境政策課
178	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	環境教育・啓発事業	小学校の授業における事例や学年別の活用実績等を紹介し、より環境学習プログラムを活用いただきやすくした。		環境政策課
179	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	環境フェア開催事業	同日開催の農業祭会場から環境フェア会場に参加者を誘導するための集客企画を実施した。		環境政策課
180	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	家庭系ごみ減量推進事業	・フードドライブの実施回数及び活動場所を増やすことで、食品ロス対策に努めた。 ・「ごみの分け方と出し方リーフレット」の外国語版（英語・中国語・韓国語）を作成し、外国人にも案内できるようにした。 ・茨ごみブリ内で「ごみの分け方と出し方リーフレット」の外国語版が閲覧できるように、茨ごみブリに管理機能を追加した。 ・家庭向け食品ロス対策リーフレットを作成した。		資源循環課
181	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	事業系ごみ減量推進事業	・業務の効率化のため、事業系ごみ減量化推進懇話会を廃止した。 ・事業所向け食品ロス対策リーフレットを作成し、食品関連事業者を対象に食品ロス対策の重要性及び取組方について周知した。		資源循環課
182	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	再生資源集団回収報奨金事業	報奨金支給団体数及び資源物回収量の増加を目的に、平成29年度に見直した報奨金制度の周知に努めた。		資源循環課
183	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	茨木市廃棄物減量等推進員活動促進事業	推進員に取組内容をわかりやすく的確に伝えるため、推進員ニュースの内容を見直した。		資源循環課
184	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	資源物持ち去り対策事業	パトロールの「見える化」を実践するため、パトロール中であることを客観視できるよう、車体貼り付け用のマグネットシートを作成し、パトロールをおこなった。		資源循環課
185	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	広域連携事業	「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」について、更なる協定締結事業者の拡大のため、他市と連携して未締結の事業者に働きかけを行った。		資源循環課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
186	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	若園公園バラ園再整備事業	若園公園バラ園のバラについて、品種を増やすための面整備（第3期）及び、生育環境を改善するための排水整備について全額緑化基金を活用した。また、市民ニーズを踏まえ新たな自販機設置の試みを行うとともに、バラの最盛期以外の時期の施設の利活用について大学との連携を呼びかけた。	8,986	公園緑地課
187	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	小学校営繕事業	便所改修設計委託において、これまでの工法から乾式床の採用や既存壁を極力採用する等改修仕様を見直して経費圧縮を図った。		施設課
188	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	中学校営繕事業	便所改修設計委託において、これまでの工法から乾式床の採用や既存壁を極力採用する等改修仕様を見直して経費圧縮を図った。		施設課
189	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	社会教育事業	成人祭について、式典会場に収容しきれない新成人のために、式典中継会場を設置した。		社会教育振興課
190	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	上中条青少年センター運営事業	子どもセミナーにおいて、大学生が主体となって運営するプログラムを新たに実施した。		社会教育振興課
191	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	青少年野外活動センター運営事業	リーダー養成事業において、参加者の活躍の場として別途青少年イベントにおけるリーダー活動の機会を設けた。		社会教育振興課
192	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	放課後子ども教室運営用車両購入事業	放課後子ども教室事業実施校の視察訪問や連絡など運営のための専用公用車を購入した。		社会教育振興課
193	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	千提寺菱ヶ谷遺跡史跡整備事業	今回の発掘調査で見つかった土壇墓は千提寺菱ヶ谷遺跡の性格を考えるうえで重要であったため、土壇墓内から出土した人骨の自然科学分析を実施した。		歴史文化財課
194	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	キリシタン遺物史料館展示充実事業	より多くの市民に本市の潜伏キリシタンの魅力を知ってもらうため、例年開催している企画展に加えて、シンポジウムを企画・開催した。		歴史文化財課
195	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	歴史的建造物等保存活用推進事業（神社・寺院など）	歴史的建造物（神社・仏閣）の調査において、所有者や地域の方々の協力を得て、円滑な調査が実施できるようコミュニケーションに重点を置いて取り組んだ。		歴史文化財課
196	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	文化財保護啓発事業	毎年実施している文化財資料館テーマ展を市制施行70周年記念として、オープニングイベントはじめ各種イベントの実施や広報活動を重点的に実施した。		歴史文化財課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
197	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	資料情報収集提供事業	壁面パネル及び新刊雑誌カバーステッカー広告掲載により歳入を確保した。(広告料164、目的外使用料127)	291	中央図書館
198	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	図書館 I C T 事業	図書館ホームページの資料検索機能等の充実を図った。		中央図書館
199	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	富士正晴記念館事業	富士正晴や記念館を知ってもらうきっかけづくりとなるよう、富士正晴の魅力や交友のわかる冊子を新たに刊行した。	1	中央図書館
200	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	学力向上事業	第4次3か年計画茨木っ子グローイングアッププランに基づき、各市立小中学校において、3か年計画としてグローイングアップ計画を作成し、学習サポーターによる児童・生徒へのよりきめ細やかな学習支援を行い、学力向上の取組みを進めた。		学校教育推進課
201	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	授業力向上事業	茨木っ子グローイングアッププランの3年間で、全中学校ブロックにおいて、1回ずつ小中合同の授業研究会を公開することになっており、2年目の今年度は5ブロックで公開を実施し、小・中学校教職員の授業力向上を進めた。		学校教育推進課
202	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	保幼小中連携事業	各中学校ブロックで作成した連携カリキュラムの活用と見直しを進めた。各中学校ブロックの自立のため、連携担当者を中心となり、小中合同授業研の公開授業の企画や保幼小中連携会議で担当者同士の連携を深め、各校園所の実践に活かした。		学校教育推進課
203	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	外国人英語指導助手による外国語教育(公立保育所・幼稚園・小学校・中学校)	小学校の英語シャワーデイの実施学年を全学年に拡充し、1回のNETの配置人数を2人から5人に増員した。		学校教育推進課
204	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	学校図書館教育事業	学校図書館支援員の研修会を実施し、各校の取り組みの交流や報告を行うことで、支援員のスキルの向上に努めた。また、市立図書館職員との交流を行い、市立図書館との連携を行った。		学校教育推進課
205	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	特色ある学校づくり推進事業	教員の研修や校内研修に外部人材を招き、教員の資質・能力の向上を図った。 児童生徒の体験活動に外部人材や地域人材を招聘することで、児童生徒の学びがより深まった。		学校教育推進課
206	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ゆめ実現支援(奨学金活用)事業	奨学金制度の変更点について、要点をまとめた上で、奨学金説明会や冊子を活用して周知した。		学校教育推進課
207	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	教職員健康管理事業	府費負担教職員を対象として、時間外勤務の縮減や健康管理を目的とした、出退勤管理システムによる適正な勤務時間管理を本格実施した。		教職員課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
208	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	相馬芳枝科学賞実施事業	企業や大学等と連携することにより、実験ブースが充実し、科学の楽しさを多くの来場者に体感していただくことができた。		教育センター
209	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	教育情報ネットワーク活用事業	e-learning学習支援を行う有償ボランティアの派遣回数を見直し、報償費の削減を行った。	46	教育センター
210	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	教育相談指導事業	特別教育相談の見直しや事務の簡略化・効率化により、相談希望者がよりスムーズに相談できるようになった。	260	教育センター
211	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	ICT機器運用支援事業	ICT支援員の訪問回数を増やしたり、学校情報化担当教員に研修を行うことで、サポート体制をより充実させた。		教育センター
212	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	教育委員会分室維持管理事業	地震による破損個所の修繕を行い安全対策を図った。廊下の窓に防寒シートを使用し、来談者の冬の寒さ対策をおこない、相談環境の改善に努めた。		教育センター
213	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	校務支援システム拡充事業	児童生徒の名簿や成績、授業の時数管理など、校務に係る様々な機能を追加し、システム内容を充実させた。		教育センター
214	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	監査執行事務事業	監査業務の更なる効率化を図るため、業務の洗い出しと整理を行った。		監査委員事務局
215	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	水道事業総務管理事業	職員(維持係)の熱中症対策のため、防暑服を貸与被服化し、配布した。		水道総務課
216	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	水質検査・分析機器整備事業	環境部門と共同している分析機器2台について、保守点検費用の折半を行い、経費の削減を行った。	1,365	浄水課
217	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	消防車両・機器整備事業	指揮車を更新整備し災害対応時における指揮体制の向上を図った。		警備課
218	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	救急業務の高度化推進事業	救急救命士の処置の範囲の拡大に伴い、隊員の研修等を実施し能力の向上に努めた。		救急救助課
219	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	応急手当の普及啓発活動事業	各種講習会の受講者にアンケート調査を行い、市民のニーズにあった講習会を実施するよう努めた。		救急救助課
220	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	救急活動事業	スマートフォンを活用した医療機関の選定を継続して実施するなど、更なる救急活動の円滑化を図った。		救急救助課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
221	2	事務事業の重点 化と効率化	2-3	業務の改善・改革	救助活動事業	複雑多様化する災害に対応するため、消防学校等の施設や市内事業所跡地を活用し、実際の災害を想定した実践的な訓練を行い、救助隊員の災害対応能力の向上を図った。		救急救助課
222	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	大学・地域連携推進事業	地域活動に参加する高校生が増加しているという傾向を踏まえ、平成31年度に向けて、提案公募型補助の対象を高校生まで拡大することを検討した。		政策企画課
223	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	補助金等見直し事業	平成30年度予算査定において、所管課と調整のもと社会福祉協議会への補助金の見直しを行った。		財政課
224	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	社会福祉協議会支援事業	茨木市社会福祉協議会への補助金について、補助対象事業の整理・統廃合及び福祉政策課・高齢者支援課・保健医療課から交付していた補助金の一元化により、事務の合理化を図るとともに、より柔軟に補助金を活用することができる内容とした。	13, 104	地域福祉課
225	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	障害者社会参加促進事業	「茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例」の施行をふまえ、市内事業者による障害のある人への合理的配慮の提供に係る物品購入や改修工事の費用を助成する「茨木市合理的配慮の提供に係る助成金」制度を創設した。		障害福祉課
226	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	母子保健事業	不育症治療費助成金の申請件数の実績を踏まえ、平成29年度予算より、不育症治療費助成金を400,000円減額した。 (総額2,000,000円→1,600,000円へ減額)	400	保健医療課
227	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	こども医療費助成事業	平成30年4月から対象年齢を15歳（中学校卒業年度末）まで拡大し、子育て支援サービスの充実を図った。		こども政策課
228	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	母子・父子福祉事業	高等職業訓練促進給付金の支給を受け、准看護師養成機関を卒業したひとり親の市民が、引き続き、正看護師養成機関で修業する場合に、通算3年分支給できるよう、平成30年4月から制度を拡充した。		こども政策課
229	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	融資関連補助事業	市内中小企業者の早期復興を図るため、大阪北部地震及び平成30年台風21号に起因した融資を利用した際に支払い済みの利子に対して補助を実施する「茨木市災害復旧支援利子補助金」を創設した。		商工労政課
230	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	創業促進事業	創業促進事業補助制度を拡充し、対象者を「創業後5年未満の者」まで拡充し、補助対象経費に「法人設立に要する経費（登録免許税、定款認証手数料、司法書士等への報酬）」を追加した。 また、市内への創業者の誘致を目的に、創業支援ネットワーク（商工会議所、金融機関等）と共催で、大阪市内において起業セミナーを実施した。		商工労政課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
231	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	産学連携スタートアップ支援 事業	平成30年度からの申請については、同一の補助対象事業で年度がまたがる場合は3か年を限度とし、補助金額の限度額を3年間で1,000万円とした。		商工労政課
232	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	雇用促進奨励金事業	雇用情勢等の変化に対応するとともに、働きやすい職場づくり推進事業所認定制度におけるインセンティブの拡充を図るため、一般事業所と働きやすい職場づくり推進事業所として認定した事業所の間に奨励金額等の差を設けた。		商工労政課
233	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	働きやすい職場づくり推進事 業	働きやすい職場づくり推進事業所に対するインセンティブとして正規雇用促進奨励金制度の活用を開始した。		商工労政課
234	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	太陽光発電システム等導入推 進事業	前年度までの実績を勘案し、補助金の当初予算額を減額した。	5,300	環境政策課
235	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	中心市街地活性化支援補助事 業	中心市街地の活性化支援事業補助金（提案公募型）の廃止	200	都市政策課
236	2	事務事業の重点 化と効率化	2-4	補助金、扶助費 等の見直し	就学・修学に伴う支援事業	平成31年4月入学の児童生徒に対する入学準備金の支給額を増額した。		学務課
237	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	一時避難地防災機能強化事業	防災施設を設置している一時避難地の数を増やし、安全・安心なまちづくりに貢献した。		危機管理課
238	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	公共施設等マネジメント事業	・HCFC冷媒を使用した空調設備を有する一部の市有施設を対象に包括的 空調設備更新調査を実施し、調査結果を踏まえた次年度以降の設備更新 のための発注資料等の作成を行った。同調査対象の全47施設におけるラ イフサイクルコストで計1億円程度の経費削減見込み。 ・市民会館跡地エリア活用機能再配置検討会議の設置及び同会議におけ る機能再配置案等を検討した。		財産活用課
239	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	生涯学習センター管理運営事 業	・老朽化していたホール映像設備交換修繕を行い、利用者の利便性の向 上を図った。 ・エレベーター3号機ドア制御基板及び2号機主インバーターユニット交 換修繕を行い、利用者の安全確保に努めた。 ・研修室スクリーン交換修繕を行い、利用者の利便性の向上を図った。 ・洋式トイレの各階男女一基ずつを温水洗浄便座に取替修繕を行い、利 用者が快適性の向上に努めた。		文化振興課
240	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	福祉文化会館・市民総合セン ター運営事業	市民総合センターの多目的トイレをオストメイト対応に、地下1階から 2階までのトイレを温水暖房洗浄便座に改修した。		文化振興課
241	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	スポーツ施設管理運営事業	東雲運動広場庭球場の天井修繕、桑原運動広場の給湯器取替、春日丘運 動広場グラウンドの照明取替修繕を行った。		スポーツ推進課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
242	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	廃棄物処理施設整備調査・検 討事業	「一般廃棄物処理施設長寿命化総合計画」を策定する中で、重要な設備の整備スケジュールや施設を延命化するのに必要となる改良事項を検討した。 - 平成29年度に実施した精密機能検査で報告された第1工場健屋の老朽化について、コンクリート部の劣化を強化した。 - 摂津市とのごみ処理の広域化について、両市長が「廃棄物の広域処理に関する基本合意書」に調印した。		資源循環課
243	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	市営住宅長寿命化計画推進事 業	2棟分について、長寿命化の工事にあたり、入居者が生活しながらの工事となるため、入居者の安全確保の調整を図り、入居者の負担が最小限になるように配慮しながら工事を行った。		建築課
244	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	市営住宅管理運営事業	- 必要不可欠となる定期点検等に係る経費の節減は厳しいが、修繕等については業者任せではなく、職員が直接現場に出向き事前に調査などを行い、経費の削減に努めた。 - 大阪北部地震等により被災した住宅の修理や、みなし仮設住宅として市営住宅等を被災者に提供するために空家改修を行った。		建築課
245	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	小学校区公民館維持補修事業	- 玉櫛・白川・玉島公民館の一部トイレの洋式化を行うとともに、故障した空調、ガスオープンレンジ、給湯器、給水設備、フェンス、床、和室畳等の更新・改修等を行った。 - 建物長寿命化の観点から、西公民館の屋上防水、玉島公民館バルコニー防水修繕等を実施した。 - また、大阪北部地震及び台風21号の影響により被災したフェンス、ブロック塀、内壁、空調、屋根、建仁寺垣等の更新・改修を実施した。		社会教育振興課
246	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	上中条青少年センター維持補 修事業	利用者の利便性を図るため、全館のトイレ洋式化等の設計を実施した。		社会教育振興課
247	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	公民館エレベーター等設置事 業	茨木公民館の外壁改修・屋上防水工事を実施した。		社会教育振興課
248	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	史跡郡山宿本陣管理事業	大阪北部地震による破損を受け、公開を中止した。令和2年度に公開できるよう修繕に向けて、破損調査、耐震診断、実施設計業務委託を実施した。		歴史文化財課
249	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	図書館営繕事業	中央図書館（屋上防水・エレベーター）の改修工事を実施した。		中央図書館
250	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	図書館施設維持事業	中央図書館・分館・分室の機器、設備等を必要に応じて適切に管理・修繕を実施した。		中央図書館
251	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	十日市浄水場運転管理事業	エネルギーの有効活用や夜間電力の活用等により、引き続き動力費の削減を行った。	4,412	浄水課
252	2	事務事業の重点 化と効率化	2-5	公共施設等の適正 管理と有効活用	配水施設運転管理事業	エネルギーの有効活用や夜間電力の活用等により、引き続き動力費の削減を行った。	1,025	浄水課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
253	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	電力入札導入事業	・蓄熱槽を有する施設（南館・合同庁舎・斎場）について、関西電力㈱との随意契約であったが、平成30年度は、自由化制度での応札が可能となったため、電力入札を行い、さらなる経費削減を図った。 ・条件付き一般競争入札の環境面の基準について、担当課と調整し、基準を緩和することで、応札業者の減少を防いだ。 ・応札業者を増やすため、遠隔地の業者でも応札ができる郵送入札を行った。	49,212	総務課
254	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	庁舎内行政財産の目的外使用 許可事務	①庁舎本館北玄関の空きスペースを有効活用するため、設置金融機関の募集を行い、新規金融機関を誘致し、目的外使用料27千円歳入増を行うことができた。 ②合同庁舎1階エントランスホール内壁面2か所に広告パネルを設置し、目的外使用料7千円の歳入増を行うことができた。	34	総務課
255	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	新公会計制度による決算事 務・分析事業	市民向けに財務書類の構成や語句等を説明した分かりやすい概要資料を作成し、HPで公表した。		財政課
256	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	予算編成事務事業	予算編成方針における目標『事務事業見直し目標額』『市債発行に係る設定限度額』を達成することができた。また査定日程を徹底管理し、効果的・効率的な予算査定となるよう努めた。		財政課
257	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	固定資産台帳運用事業	固定資産台帳更新の際の精緻を上げるため、新たに支援業務委託事業を行った。		財産活用課
258	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	運動広場等営繕事業	福井運動広場多目的トイレを設置した。		スポーツ推進課
259	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	西河原市民プール維持補修事 業	西河原市民プールの屋上防止・外壁維持補修工事に着手し、前金払いを行った。		スポーツ推進課
260	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	高齢者関係団体育成・支援事 業	高齢者はつらつバス供与事業について、仕様実績に応じた配車台数等に見直すことにより、経費の削減を行った。	432	地域福祉課
261	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	高齢者いきがい推進事業	高齢者いきがいワーカーズ支援事業補助金について、新規設立団体数を過去の実績に基づき精査し、歳出削減に努めた。	1,000	地域福祉課
262	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	農村総合整備事業	当初予算が17,000千円であったが、国からの内示が23,000千円であったため、補正予算で対応し事業効果の早期発現に努めた。		農とみどり推進 課
263	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	市有建築物の耐震化促進事業	耐震補強設計において、職員だけでは担えない設計業務を外部委託し、補強後の建物利用に支障をきたさないよう適切な工法等を選定し、業務を遂行した。 耐震化の促進については、建物管理所管課と連携し、引続き模索していく。		建築課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
264	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	市有施設設計事業	設計業務においては、施設の利用目的に応じたバリアフリー化、公共施設マネジメントに係る建物の長寿命化及び社会情勢に応じた単価や経費の見直しを図るなど、将来にわたる安全・安心な市民生活の確保の維持に努めた。 また、設計業務の一部を外部委託することにより、高度な技術力が必要な業務にも対応することができた。		建築課
265	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	市有施設工事監理事業	発注した工事が、設計図書や契約書に基づき適正な品質を確保できるよう、請負業者や検査員と調整を行った。 また、建物管理所管課や施設管理者と十分に打合せを行い、円滑に工事が進むよう努めた。		建築課
266	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	物品出納事務事業	各課からの事務机・椅子の交換申請の際に、部品交換等の修理をできる限り行ったことにより、経費の削減をした。	600	会計室
267	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-1	計画的な財政運営	不登校児童・生徒支援事業	不登校支援員を大学の実習生等で賄うことにより、報償費を削減した。	250	教育センター
268	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-2	負担の公平性確保	市税等徴収事務事業	公平かつ公正な事務執行の確立のため、滞納整理上の運用等について見直しを行うことで職員のスキルアップを図り、適切に管理・進捗できるよう改めた。	52,953	収納課
269	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-2	負担の公平性確保	債権管理事務事業	債権管理方針に基づき、四半期ごとに滞納整理方針検討会議を開催し、債権を所管する部ごとに本部員（部長）を中心に、任期付短時間勤務職員（弁護士）を交えて、高額滞納等の事案ごとに検討を行い、滞納整理の方向性を定めた。	36	収納課
270	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-2	負担の公平性確保	介護保険料収納事業	滞納者に対する差押予告通知を168件送付し、相談機会を増やすことで、自主納付に繋げた。		長寿介護課
271	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-2	負担の公平性確保	国民健康保険料徴収事務事業	滞納管理システム（国民健康保険オンラインシステム管理事業に改善・見直しに掛かった経費を掲載済み）の導入により、事務の効率化・合理化・正確化、業務の迅速化を実現した。また、高額滞納者について課内で進捗管理会議を実施した。さらに、これまで実施していなかった滞納者の給料、生命保険、年金という債権の差押えを実施した。	29,242	保険年金課
272	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-2	負担の公平性確保	後期高齢者医療保険料徴収事務事業	督促状の納期限を過ぎても納付がない滞納者に催告書の発送等（5月・10月・12月・2月・随時）を通じて早期に納付を促すとともに、預貯金・年金等の財産調査の強化に努めることにより、速やかに滞納処分を実施した。また、やむを得ない理由によって支払いできない滞納者へのきめ細やかな対応を行った。	1,191	保険年金課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
273	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	広告事業	壁面パネル及び新刊雑誌カバーステッカー、在宅療養ガイドブックにおいて広告事業を実施することを決定し、新たな財源の確保に取り組んだ。 また、ペーパーレス化に向けた取組として、電子会議用のパソコンを使用して会議を開催した。	2,454	政策企画課
274	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	普通財産管理事業	普通財産の売却・貸付による収入の確保	132,184	財産活用課
275	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	市民会館跡地エリア活用事業 (ソフト)	事業手法の検討をするためのPFI導入可能性調査の実施にあたり、国の官民連携基盤整備推進調査費補助金を活用し経費節減に努めた。	11,669	市民会館跡地活用推進課
276	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	市民会館跡地エリア活用事業 (ハード)	元市民会館及び人工台地ほか解体工事におけるアスベストの除却にあたり、国の社会資本整備総合交付金を活用し経費節減に努めた。	874	市民会館跡地活用推進課
277	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	ふるさと寄附金推進事業	・返礼品提供事業者の一般公募を通年で実施し、より幅広い返礼品の提供を行った。また、本市の特性である文化芸術面をより重点的に発信するため、新たな芸術家から返礼品を提供していただいた。 ・前年度寄附者に対して寄附の使途報告及びカタログ送付を行うことで、寄附者との継続的なつながりの構築に努めた。 ・寄附者の寄附機会の拡充を図るため、公募型プロポーザルで業者を選定し、新たなふるさと納税サイト（ふるさとチョイス、ふるぽ）をH30.6から運用した。		まち魅力発信課
278	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	市制施行70周年記念関連事業	映画「葬式の名人」制作プロジェクトにおいて、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施した結果、24,089,000円の寄附をいただいた。	24,089	まち魅力発信課
279	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	福祉事業推進基金事業	前年度に引き続き、基金を私立保育所等建設補助や障害者社会参加促進事業など、広く社会福祉事業の推進に資する事業に活用した。		地域福祉課
280	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	私立保育所等運営補助金事務事業	施設数の増加により、全体としての金額は増加しているが、一部補助項目について市が単独で補助をしている補助金から、国制度の補助金を活用することで、市の負担額を減額した。また、施設ごとの児童見込み数を精査することで、1施設あたりの歳出額を減額した。	48,751	保育幼稚園事業課
281	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-3	新たな財源の確保	立地適正化計画策定事業	集約都市形成支援事業費補助金を活用することにより財源を確保した。	1,993	都市政策課
282	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-4	税源の確保と拡大	就職サポート事業	面接対策のセミナーの効果を高めるため、集団形式ではなく個別対応のセミナーとした。		商工労政課
283	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営	企業会計推進事業	決算事務の手順を見直すとともに、次年度決算に向けて、固定資産の除却にかかる計算時間を短縮するためシステム運用の見直しを図った。		下水道総務課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
284	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-5	公営企業会計・ 特別会計等の健全 経営	国民健康保険医療費等適正化 事業	国民健康保険オンラインシステム（国民健康保険オンラインシステム管 理事業に改善・見直しに掛かった経費を掲載済み）の導入により、事務 の効率化・合理化・正確化、業務の迅速化を実現した。		保険年金課
285	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-5	公営企業会計・ 特別会計等の健全 経営	下水道等事業会計予算管理等 事業	業務状況説明書の印刷製本を外部発注せずに課内で行うことにより、経 費を削減した。	59	下水道総務課
286	3	将来を見通した 財政基盤の確立	3-5	公営企業会計・ 特別会計等の健全 経営	水道事業企画財政事業	経営戦略策定		水道総務課
287	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	戦略的職員採用事務	大学卒区分の技術系試験における受験可能年齢（受験する年の4月1日 時点）を30歳から32歳に引き上げ、受験者数の確保に努めた。		人事課
288	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	広域連携推進事業	過去に図書館の広域連携以降、活動実績がないため、府主催の三島ブ ロック会議で各市と情報共有を図りながら積極的に広域連携の推進を検 討する。		政策企画課
289	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	中核市移行検討事業	本市における中核市移行について、効果や懸念事項等を踏まえた上で、 移行の必要性や実現性について、関係課と意見交換する勉強会を実施し た。		政策企画課
290	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	D Vの予防啓発及び被害者支 援事業	複雑・多様化するD V相談に対し適切な支援が実施できるよう、平成27 年4月配偶者暴力相談支援センターを設置し、関係機関と連携し、円滑で 安全な緊急一時保護や自立に向けた暴力被害女性等への継続的支援を実 施した。なお平成30年度には、課題が深刻であるにも関わらず相談につ ながりにくい若年層を対象に「ガールズ電話相談」を実施し、若年層か らの相談のきっかけづくりに努めた。		人権・男女共生 課
291	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	成年後見審判申立事務事業	機構改正に伴い、障害福祉課で実施していた障害者等に係る成年後見制 度利用支援事業を当事業で実施することとなった。		地域福祉課
292	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	成年後見制度利用支援事業	機構改正に伴う業務移管（～平成29年度は高齢者支援課で実施）		地域福祉課
293	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援制度の負担金により、相談員を1名増員し自立相談 支援体制がさらに充実された。		相談支援課
294	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	意思疎通支援事業	手話通訳利用の利便性を高めるため、SNS（LINE）によるTV電話を導入す ることにより、相談件数が増加した。		障害福祉課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
295	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	公立保育所の機能と役割充実 事業	利用者支援事業では、相談対応に必要なスキルアップを図り、継続した 支援等につなぐことができた。		保育幼稚園総務 課
296	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	幼児教育・保育に係る利用者 負担額見直し事務事業	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額について は、茨木市特定教育・保育施設利用者負担額等審議会の「茨木市特定教 育・保育施設利用者負担額等について（答申）」及び国の動向を踏ま え、適正化の時期を検討する。		保育幼稚園総務 課
297	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	心理判定員配置事業	北部地震により保護者面接数は減少し、被災状況にも配慮しながら保護 者のニーズに合わせた発達検査や、行動観察を行った。		保育幼稚園総務 課
298	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	待機児童保育室設置・運営事 業	待機児童保育室の賄材料費について、子どもの利用実績を精査し減額し た。	1,401	保育幼稚園総務 課
299	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	市立幼稚園子育て支援事業	平成30年度も引き続き、認定こども園において子育て支援活動（子育て 相談）を行った。（子育て相談の参加人数1367人）。		保育幼稚園総務 課
300	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	市立保育所子育て支援事業	利用者支援事業で相談を受けやすいよう講座を含めて実施した。地域に 出かけた時に、利用者支援事業の周知をした。巡回で得た情報を集約 し、「地域子育て団体情報の共有閲覧ファイル」を作成した。わくわく びっくり箱の回数を3回実施から5回に増やした。		保育幼稚園総務 課
301	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	支援教育事業	医療的ケアが必要な児童生徒に対する支援体制を整えるため、看護師配 置の充実を行った。		学校教育推進課
302	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	生徒指導事業（いじめ・不登 校問題行動等）	S C、S S Wの相談、支援件数の増加や複雑化する事象に対応できるよ う、定例会や研修等の充実に努め、資質向上を図った。 各校の生徒サポーターの状況を把握するとともに、好事例の共有などを 通して効果的な活用に努めた。		学校教育推進課
303	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	虐待事象に係る関係機関との 調整	児童虐待にかかる重篤な事案が後を絶たない深刻な状況であることか ら、茨木市子育て支援総合センターとスクールソーシャルワーカー等専 門職との連携を強化するとともに、小中学校の教職員を対象とした研修 を実施するなどして、被虐待児における親子関係の支援等、虐待に関す る対応力の向上に努めた。		学校教育推進課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
304	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	学校応援サポート事業	いじめ対策指導員の派遣依頼は増加しており、定期的に学校訪問することに加え、状況に応じて対応し、学校の早期対応に関する指導助言に努めた。 困難な事案対応や配慮を要する児童生徒について、弁護士への相談や外部人材の活用など、ネットワークを有効活用し課題解決に努めた。SSW、SSWアドバイザーを派遣することにより、より適切なケース対応を行うことができた。		学校教育推進課
305	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	体力向上事業	立命館大学と連携した体力向上プログラムの普及促進研修や、実際に活用している学校による公開授業研究会を行った。 体力向上担当者が各校で主体的に研修に取り組めるような仕組みを整えた。 平成29年度で茨木市子どもの体力向上プロジェクトを終了した。	581	学校教育推進課
306	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	中学校部活動指導事業	各部活動で必要としている部活動外部指導者派遣回数に対応できるよう、学校間、部活動間で回数調整を行った。 また、「茨木市運動部活動の在り方に関する方針」を作成するとともに、平成31年度からの部活動指導員配置に向けて検討を行った。		学校教育推進課
307	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	小中学校の業務改善推進事業	学校が選んだ業務改善の重点テーマごとにモデル校を選定し、民間企業と連携した業務改善サポートチームがモデル校を支援した。また、モデル校が1年間の取組を発信することで全校に成果を普及した。		学校教育推進課
308	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-1	効率的な組織運営	消防職員人事管理事業	採用試験説明会では昨年度のアンケートを基に、新たに車両説明等を追加した。また、幅広い人材を獲得するために、3月に関西大学主催の公務員採用試験・業務説明会に参加した。		消防総務課
309	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-2	給与制度の適正化	専門的能力開発事業	昨年度の研修後アンケートや研究成果のフォローアップを踏まえ、研修内容や講師の見直しを実施。 自分育成プラン制度の目標設定時期と選択型研修の研修選択時期をあわせることで、より自分育成に取組む仕組みとした。 ペーパードライバー向け講習受講奨励を実施。		人事課
310	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-3	職員の意識改革	人材マネジメント事業	人事給与制度全般の見直しを検討するために設置されたプロジェクトチームにおいて、主に働き方改革、人事評価制度の見直し、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受けており、それを踏まえて、管理職手当の支給範囲の見直しや時間外勤務命令の上限時間の設定等の制度化を行いました。		人事課
311	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-3	職員の意識改革	高度情報化推進事業	アプローチ方法の見直しを行い、従来のITリーダーを主軸にICTに関する庁内の意識改革を行う方向性に加え、若手職員を対象にしたICT施策勉強会を実施したことで、より幅広い層にICTの利活用促進や意識の底上げを図った。		情報システム課
312	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-3	職員の意識改革	情報セキュリティ対策事業	セキュリティ研修について、所属長向けの研修を新たに実施し、トップダウン、ボトムアップ双方からのセキュリティ意識の向上を図った。		情報システム課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細

N o	基軸		具体的事項		事務事業名	改革内容	経費節減・歳入確保 の効果(千円)	担当課 (担当課名は取組 実施年度当時)
313	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-3	職員の意識改革	子育て総合案内（利用者支 援）事業	子育て支援総合センターで相談を待つだけでなく、親子が集まる場所に出向いて行く出張相談を4か月児健康診査時にも行った。 子育て世代包括胃炎センターの取組として、妊婦が集える「マタニティひろば」を年1回開催する。 社会資源の発掘として、茨木市内で多胎児を持つ保護者の集まりがないということで、多胎児の保護者が交流できるきっかけを作るために、「多胎児の子育てを楽しもう」という講座を開始し、その後交流会を2回開催する。		子育て支援課
314	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-3	職員の意識改革	保育所・幼稚園職員等の研修 事業	新保育指針、教育要領の改訂に伴い、平成29年度にセカンドステップ研修を廃止したので、セカンドステップで求められていた自己肯定感や非認知能力などを意識した研修を見直し、検討した。		保育幼稚園総務課
315	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-3	職員の意識改革	中央公民館講座実施事業	・公民館長、主事に対して、ニュースポーツに係る取り組みの説明や、市制施行70周年記念事業である映画「葬式の名人」の製作に係る取り組みの講演を実施した。 ・会議に出席したり、進行したりすることが多い運営委員長に対し、会議をより実りあるものとしていただくため、「ファシリテーションを学ぶ～より良い会議の進め方について～」というテーマで研修会を実施し、ファシリテーションの手法を学んでいただいた。		社会教育振興課
316	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-3	職員の意識改革	道徳教育・人権教育推進事業	新たにみられるようになった人権上の課題や各学校における課題を把握し、人権教育研修の内容の充実を図った。 「特別の教科 道徳」の実施に当たり、各学校の道徳教育を充実させる取り組みを行った。		学校教育推進課
317	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-3	職員の意識改革	警防活動事業	複雑多様化する災害に対応するため、消防学校等の施設や市内事業所跡地を活用し、実践的な訓練を実施し、災害対応能力の向上を図った。		警防課
318	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-4	多様な勤務形態の 活用	天文観覧室運営事業	・デジタル式投影機を用いて、デジタル番組の数・内容を充実させ、特別投影の企画や七夕投影・学習投影に活用した。 ・デジタル式投影システム編集用PCを導入し、投影するデータや番組、サービスの充実を図った。 ・音響装置の入れ替えを行い投影に係る作業の効率化およびサービスの向上を図った。		文化振興課
319	4	時代のニーズに 即応する行政体 制の構築	4-4	多様な勤務形態の 活用	議会広報事務事業	市議会だよりの表紙を活用して、議会の取り組みを紹介するなど、限られた紙面の中で、議会活動を効果的に伝える工夫を行った。		議会総務課

第3 行財政改革指針に基づいた取組実績の詳細 【平成30年度まとめ】

年度	基軸ごとの取組件数		効果額（千円）
平成30年度実績	基軸1：協働と民間活力の活用の推進	取組件数 69件、うち経費節減・歳入確保に係る取組数 10件	15,335
	基軸2：事務事業の重点化と効率化	取組件数 183件、うち経費節減・歳入確保に係る取組数 46件	201,697
	基軸3：将来を見通した財政基盤の確立	取組件数 34件、うち経費節減・歳入確保に係る取組数 18件	357,023
	基軸4：時代のニーズに即応する行政体制の構築	取組件数 33件、うち経費節減・歳入確保に係る取組数 2件	1,982
効果額合計			576,037